

地域の創意工夫による地域活性化の 実現に向けて

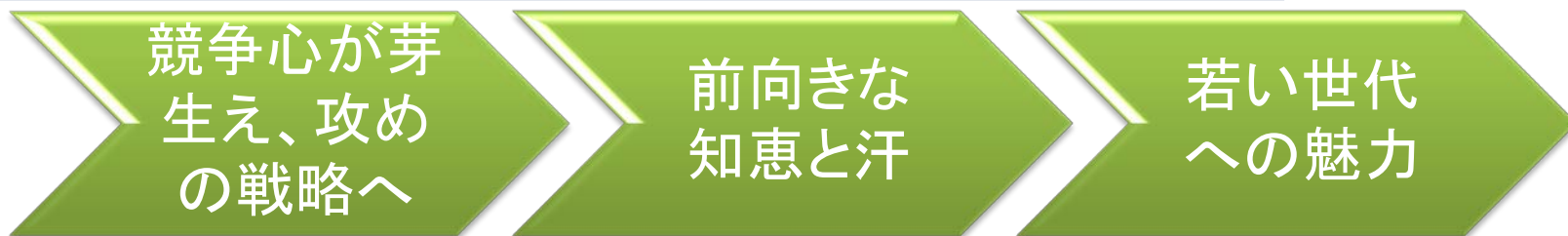
2014年5月19日

産業競争力会議 フォローアップ分科会(新陳代謝)主査
坂根 正弘

地域活性化に向けた視点

東京一極集中により国がトップダウンで効率的に高度成長を遂げた時代は終り、アベノミクスの取組みで目指すべき方針とテーマを明示した上で、地方からのボトムアップで国全体の活力を取り戻すことが必要。高齡化や人口減少が進むため、以下のとおり、機能の集約化を図りながら、地域の創意工夫で地域活性化を実現することが重要。

各地方が自身の置かれた状況や将来の姿が「見える化」されると・・・



<3つの視点>

(対応策)

1. 地域の自立・創意工夫の促進

高齡化や人口減少のスピードなど地域毎に実情はばらつきがある。このため、国のお仕着せの政策ではなく地域自身が戦略を立て創意工夫して実行していくことが重要。

- 「見える化」による地域間の知恵出し競争
- 地方版成長戦略のフォローアップ体制の確立

2. 思い切った集約化の推進

都市機能や産業・雇用を集積するとともに、広域連携によるネットワーク化により機能の相互補完を図る。

- 政策資源の重点投下による成功モデルの創出
- 高齡化や人口減少の将来の「見える化」をベースに中長期的なグランドデザインの策定

3. グローバル競争と地域の需要掘り起こし

地域に根ざした企業の中からグローバル市場を獲得する企業を地方発で生み出す。一方で、サービス産業も含め地域の需要を掘り起こし、地域内で円滑に経済が回る仕組みを構築する。

- 中堅企業等のイノベーション創出
 - 地域金融機関の機能強化
 - 地方への回帰の促進(本社機能の一部移転など)
 - 地域資源を活用したビジネスの支援
- } **新陳代謝促進**

【地域の自立・創意工夫の促進】

○「見える化」により地域自身の強みを知る

自らの地域が置かれている状況が明らかになれば、自ずと身近で切実な問題として捉えられ、解決への意志と知恵が湧いてくる。まずは、全国共通の要素（例：社会保障費など）を「見える化」し、自分の立ち位置を把握し、そこから地域間の切磋琢磨を進める。

○地方版成長戦略のフォローアップ体制の確立

地方版成長戦略については、地域自身が責任を持って実行していくことが重要。他方、国は、例えば、経済産業局など地方支分部局が中心となって規制緩和等の働きかけを行うなど地方版成長戦略の実行をフォローアップしていく体制を整備すべき。

【思い切った集約化の推進】

○成功モデルの創出と全国展開

やる気のある地域に対しては、「地域活性化プラットフォーム」や特区制度の活用等を通じて地域の取り組みを支援し、一刻も早く成功例を創出し、全国展開のモデルとすることが重要である。但し、その場合でも、地域自らが一定のリスクをとらなければ、真に効果的な取り組みとはならない。また、当然、進捗の悪いものや結果を出せないものは常に見直しを行う。

○中長期的なビジョンの必要性

高齢化や人口減少が地域にもたらす影響を分析したうえで、国土、産業、医療介護、教育など地域の将来ビジョンを策定し、関係省庁や自治体等が共通理解を持ちながら施策を一体的に推進していくことが益々求められる時代。しかしながら、近年、単なるインフラ整備に留まらない総合的なビジョンの策定の議論が本格的に行われていない。改めて、国及び各地域の将来像の客観的な分析と政府横断で高齢化や人口減少の影響を踏まえた都市機能の集約化や産業・雇用の集積など国家戦略を検討する枠組みを再構築する必要がある。

【グローバル競争と地域需要の掘り起こし】

○地域の有力な中堅・中小企業の活性化、新陳代謝の促進

地域の有力な中堅・中小企業に焦点を当て、中堅企業ゆえの機動力を活かし産官学連携によるイノベーションが重要、また、不採算事業からの撤退と新事業への挑戦を促進し生産性向上を図ることである。

○地域金融機関の機能強化と企業経営の健全性強化

地域金融機関が“目利き力”を取り戻し、低収益企業へのガバナンス関与（M&Aの仲介等含む）と事業育成という間接金融の基本に戻るべく、地域金融機関が事業の内容や将来性を評価して「リスクをとる金融」を行うよう、例えば監督指針や検査マニュアルの見直し等に取り組むべき。また、信用保証制度については、同制度が地域金融機関の行動に与えている影響も踏まえ、中小企業の円滑な資金繰りに大きな影響を与えないよう民間金融機関による目利き力向上の状況等に配慮しながら、制度の在り方に関する検討を行うべき。

○地方への回帰の推進

大企業の本社機能は大都市にあるが、生産機能は地方にあるケースも多い。大都市にある大企業の本社機能のうち、地方にあってもよい機能の移転を推進することが重要と思われる。その際、出生率、ものづくりコスト優位性、空港・港湾等アクセスのしやすさなど地域の強みを「見える化」することにより各種機能の回帰を促進することが重要。

○地域資源を活用したビジネスの強力な支援

一次産業を始め、眠れる地域資源を活用すればまだ様々なビジネスチャンスが広がっているが、最終的には消費者への訴求が弱い等の理由により、積極的なビジネス化の動きは鈍い状況にある。アベノミクスの効果を全国に波及させるため、税制や補助金等を活用して。消費者に対して地域産品応援のインセンティブを付与するなど地域資源を活用したビジネスを強力に支援することが重要。

地域自身の置かれている状況の「見える化」

- 全国共通の要素(例:社会保障費など)について「見える化」すれば自然と競争心が生まれ、知恵を出し、汗を流す。現状は、自治体が活用を希望するデータのうち多くが「見える化」されていない。
- 地方自治体のニーズも踏まえたデータの公開を強かに推進するとともに、例えば、データを活用して地域毎の医療費の支出目標の管理による医療費の適正化などに繋げることが重要。

自治体が活用を希望するデータ

(島根県〇〇市の例)

データの種類	活用方法
社会保障費の種類別金額 (年金、医療など)	実態把握、施策検討
年齢別の医療費	医療施策の検討
公共事業費 (国、県、市の支出分)	他市との比較分析、 施策検討
公共交通機関の利用者数 (主に民間路線バスの路線・ 便単位)	効果的かつ効率的な公共交通施策検討
公共工事における入札参加 資格者のうち市外の参加資 格者の占める割合	他地域との比較に よる入札方針の検討、 経済面からの 〇〇市の魅力を相 対的に把握

データの活用例

(社会保障給付費と一般会計予算の関係)

国 社会保障給付費は一般会計の115%超
島根県〇〇市 社会保障給付費は一般会計の120%超
石川県△△市 社会保障給付費は一般会計の140%超

国レベルではマクロ的で他人事であった社会保障費問題が身近で切実な問題として捉える事が可能となり、他地域との比較されることで問題解決やお金の有効活用などを進めようという意識が自然と芽生える。